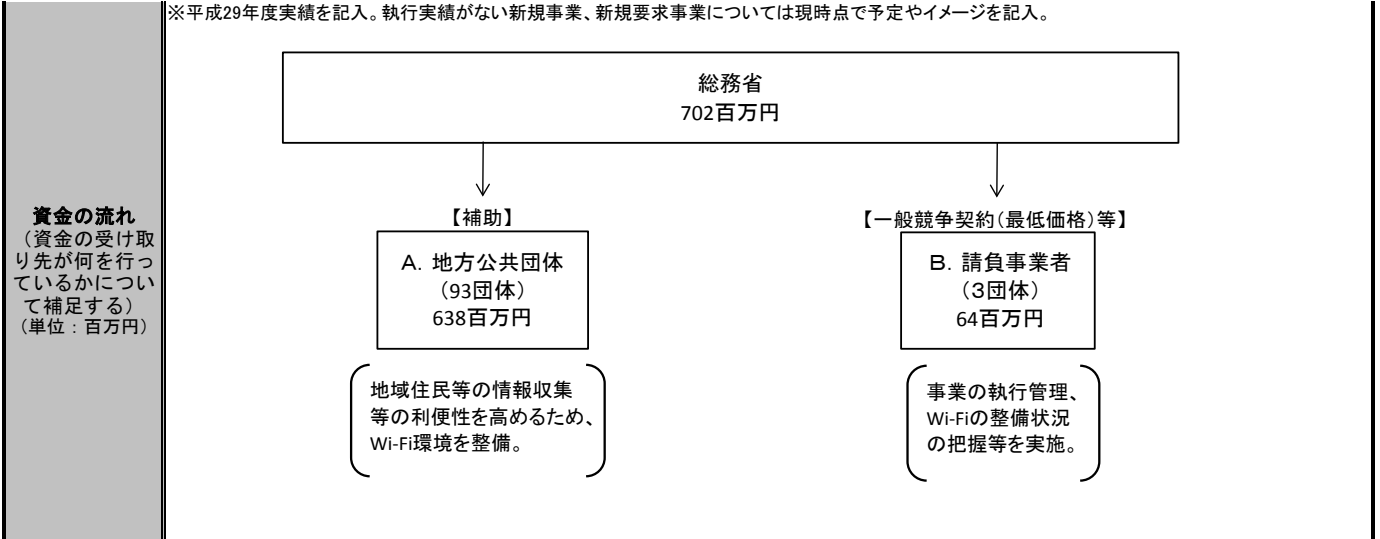


平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名		公衆無線LAN環境整備支援事業			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	地域通信振興課		課長 吉田 正彦			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第63号 電波法第103条の2第4項第9号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「国土強靱化基本計画」(平成26年6月3日閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害時に、携帯電話等が輻輳(※利用者が集中することにより、通常行えるはずの通話・通信ができなくなる状況)のために利用できない場合であっても、必要な情報伝達手段を確保するために、防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を行うことにより、電波の適正な利用の確保に資することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	防災の観点から、防災拠点(避難所・避難場所、官公署)及び被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点(博物館、文化財、自然公園等)における公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部(補助率:1/2(財政力指数が0.4以下かつ条件不利地域の市町村については2/3))を補助する。									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	3,194	1,432	1,250			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	226	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲226	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	2,968	1,658	1,250			
		執行額	0	0	702	-				
		執行率(%)	-	-	24%	-				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	22%	-				
平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	無線システム普及支援事業費等補助金	1,326	1,167	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,250百万円						
	電波監視等業務庁費	103	80	「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」による全国的な整備が進む中で機器等の費用等が低減した結果、事業費が抑制され、効率的な整備となったため減となっている。						
	電波監視等業務旅費	3	3							
	計	1,432	1,250							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成31年度までに約3万箇所の防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を推進する。	整備済箇所数	成果実績	万箇所	-	1.4	2.1	-	-	
			目標値	万箇所	-	-	2	-	3	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	防災等に資するWi-Fi環境の整備計画(平成30年1月更新 総務省)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込			
	整備済箇所数	活動実績	万箇所	-	-	0.6	-	-		
		当初見込み	万箇所	-	-	0.5	0.5	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	執行額/整備済箇所数 ※補助事業による整備済箇所に限る	単位当たりコスト	百万円	-	-	0.8	0.9			
		計算式	百万円/箇所	-	-	702/848	1658/1929			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	V.情報通信(ICT政策)							
		施策	5.電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標30年度	目標年度31年度		
		防災拠点等におけるWi-Fi環境整備済箇所数	実績値	万箇所	-	1.4	2.1	-	-	
			目標値	万箇所	-	-	2	2.5	3	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を行うことは、災害時に、携帯電話等が輻輳のために利用できない場合であっても、必要な情報伝達手段を確保することとなるため、電波の適正かつ能率的な利用の推進に寄与する。									
	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI(第一階層)	単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI(第二階層)	単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域住民等が災害時にも利用しやすいWi-Fi環境の実現が重要であるところ、本事業は、防災拠点等を管理する地方公共団体等からのWi-Fi環境整備への支援要望を的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備については、投資インセンティブが低く、民間主導に委ねることは難しい。また、地方公共団体等が整備するにしても、単独での整備は費用面から困難であり、地方公共団体等の要望を踏まえ、国による支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域住民等が災害時にも利用しやすいWi-Fi環境を実現するためには、民間の整備が見込まれない防災拠点等におけるWi-Fi整備が必要不可欠。地方公共団体等の要望を踏まえ、本事業の実施によりWi-Fi環境の整備が推進されることから、達成手段として必要かつ適切であるとともに、政府方針である観光立国や地域活性化に資する事業であるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先の選定は、競争入札をはじめ会計関連法規等に基づいて適切に行われている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が直接地方公共団体等に補助するものであり、負担関係は妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の見積りや請求書を勘案するなど必要な精査を行った上で、補助金の額を確定しており、単価は妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付決定時に、費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを適切に審査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」による全国的な整備が進む中で機器等の費用等が低減した結果、事業費が抑制され、効率的な整備となったものであり、成果目標に関しても達成できていることから、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	整備予定箇所の施設管理者との不測の調整が生じるなどのやむを得ない理由による繰越しであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付決定時に、効率的な事業執行を予定しているかを適切に審査するとともに、交付決定後においても、外部の知見を活用した執行管理等を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標値に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業規模及び条件に合わせ、最適な手段・方法により事業の実施にあっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	補助事業の完了件数は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備したWi-Fiは災害時の必要な情報を入手できる環境を提供し、また、優良事例等の成果物は地方公共団体等に共有することにより、需要の掘り起こしなどに寄与しており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	空港、駅・鉄道、コンビニ等におけるWi-Fi環境の整備は民間による整備を基本としている一方で、収益の見通しが厳しいために民間による整備が見込まれない防災拠点等では、地方公共団体等が地域住民のニーズを踏まえ整備している。このような防災拠点等では、地方公共団体等が単独で整備を行うことが困難であり、国が支援を行っていく必要がある。	
	改善の方向性	引き続き、防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体等への支援を実施し、効率的かつ適正な予算執行を行うため、交付決定から補助金額の確定までの適切な審査に努める。	
外部有識者の所見			
執行率(29年度)が低く、30年度の予算額は大幅に減額されている。その要因をより丁寧に説明すべきである。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	平成29年度の執行率については、「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」による全国的な整備が進む中で、機器の費用等の低減や、計画の対象となる避難所等の統廃合、民間事業者による整備等が進んだ結果、事業費が抑制されたことによるものである。こうした実績を踏まえ、平成30年度予算では、整備計画の整備の推進に必要な経費を精査したものであり、引き続き、更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努めてまいりたい。		
備考			
平成26年度から平成28年度まで「観光・防災Wi-Fiステーション整備事業」を実施してきたが、「電波政策2020懇談会報告書」(平成28年7月15日)において、地方公共団体等がWi-Fi環境を整備する際に、電波利用料による補助を行うことが適当である旨が取りまとめられた。これを踏まえ、平成29年度以降、事業目的・対象等の見直しを行った上で「公衆無線LAN環境整備支援事業」として実施することとした。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成26年度	新27-0020	平成27年度	0102
平成29年度	総務省 (新29 - 0015)	平成28年度	0085、新29-0017

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.徳島県			B.株式会社情報通信総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	地域住民等の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	52	雑役務費	事例にかかる調査研究及び情報展開の請負	33	
計		52	計		33	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	徳島県	4000020360007	地域住民等の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	52	補助金等交付	-	-	
2	伊江村	5000020473154	地域住民等の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	37	補助金等交付	-	-	
3	南山城村	3000020263672	地域住民等の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	33	補助金等交付	-	-	
4	和泊町	8000020465330	地域住民等の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	20	補助金等交付	-	-	
5	東金市	7000020122131	地域住民等の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	20	補助金等交付	-	-	
6	川上村	4000020203041	地域住民等の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	18	補助金等交付	-	-	
7	茨城町	5000020083020	地域住民等の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	18	補助金等交付	-	-	
8	平川市	6000020022101	地域住民等の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	18	補助金等交付	-	-	
9	魚沼市	8000020152251	地域住民等の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	17	補助金等交付	-	-	
10	南相馬市	2000020072125	地域住民等の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	14	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社情報通信総合研究所	5010001075515	事例にかかる調査研究及び情報展開の請負	33	一般競争契約 (総合評価)	1	84.2%	-
2	一般財団法人長野経済研究所	8100005010828	経理処理に係る補助業務等の請負	27	一般競争契約 (最低価格)	2	82.6%	-
3	株式会社矢野経済研究所	3011201005528	「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」の更新に係る作業請負	3	一般競争契約 (最低価格)	4	100%	-